

住民との対話からの結論 2 (国際放射線防護委員会 (ICRP) の見解)

- 地域コミュニティと住民から提案されている生活環境改善のためのプロジェクトを支援する仕組みを確立する。  
Develop a mechanism to support projects proposed by local communities and residents to improve living conditions.
- 復興のための活動を決定するにあたってコミュニティの優先度が考慮されるよう支援し、地域事情に関する彼らの認識を踏まえて、現在と将来の利益をサポートする。  
Support community expectations that decisions on recovery actions reflect their priorities, be based on their knowledge of the local context, and support their current and future interests.
- 人々が自ら判断することができるように、個人の内部被ばくと外部被ばくを測定すること、さらにその情報と機器を供与することの努力を継続する。  
Continue efforts to monitor individual internal and external exposures, and to provide information and tools in order to help people to make their own judgments.
- 食品問題に関与するすべての関係者（生産者、流通関係者、消費者）の間で対話を恒久的に継続するためのフォーラムを創る。  
Create a forum for a permanent dialogue between all concerned parties (producers, distributors and consumers) on the issue of foodstuff.
- 子どもたちの中で放射線防護の文化を形成することに対し、父母、祖父母そして教師の関わりを促す。  
Promote the involvement of parents, grand-parents and teachers to develop radiation protection culture among children.
- 国内外の利害関係者との協力関係と対話を強化する。  
Strengthen dialogue and cooperation with stakeholders elsewhere in Japan and abroad.

出典：Lochard, J (2012) 第27回原安協シンポジウム資料より

放射線防護の専門家と福島第一原発事故の被災者との対話の成果として、国際放射線防護委員会 (ICRP) から具体的な提案が行われています。その中には、地域社会の優先の反映、被ばく線量に関する情報と機器の提供、食品に関する継続的フォーラムの創生、放射線防護の文化形成などが含まれています。

本資料への収録日：2013年3月31日  
改訂日：2014年3月31日  
：2015年3月31日